

対立基調の米中関係

松本 はる香

●環太平洋合同軍事演習から排除された中国

中国の南シナ海における実効支配が進むなかで、今年5月下旬、米国防総省は6月下旬から8月上旬にハワイ沖で行われる予定となっていた米海軍主催の環太平洋合同演習（リムパック）への中国海軍の招待を取り消したことを明らかにした。

近年、中国は南シナ海において複数の人工島を造成して、滑走路の建設、レーダーや対艦ミサイル、地対空ミサイルの配備などによって、防衛システムの増強をはかり、軍事拠点化を進めてきた。このような南シナ海における中国の動きは地域の緊張化を高め、不安定化に繋がることから、リムパックの原理原則には合わないという声があがっていた。

リムパックはアメリカ、イギリス、フランス、日本、オーストラリアなどの27カ国が参加する世界最大規模の海軍による多国間の合同軍事演習で、隔年ごとに実施されてきた。中国は、対中融和の姿勢が強かったオバマ政権のもとで2014年以降、2回の演習に参加してきたが、最近の中国の南シナ海における動きは目に余るものであることから、今回、リムパックから排除されることになった。

●南シナ海での米海軍の「航行の自由」作戦

2018年6月上旬には、シンガポールで毎年行われているアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）において、マティス米

国防長官は、2015年9月の米中首脳会談後の記者会見で、当時のオバマ大統領の同席のもと、習近平国家主席が南シナ海で「軍事化を追求する意図はない」と表明したことを改めて指摘した。そのうえで、当時の習近平の言葉に反して、中国側が南シナ海における軍事拠点化をさらに進めていることを強く批判した。また、このような状況を踏まえて、5月下旬には、米海軍による「航行の自由」作戦が実施された。

もともと「航行の自由」作戦は、当時、オバマ大統領の対中協調路線を憂慮したペンタゴンが、米中対立の激化を懸念するホワイトハウスを巻き返すかたちで実現したものであった。同作戦は2015年の秋以降、中国の南シナ海における軍事行動を牽制するために開始され、民主党政権下で4回にわたって行われた。また、それとともに西太平洋上に配備する米軍空母の数が増強された。

だが、2016年秋以降、アメリカが大統領選挙戦に突入するなかで、南シナ海問題に対



南シナ海を航行するアメリカ海軍の艦船 (https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Flickr_-_Official_U.S._Navy_Imagery_-_USS_Vandegrift_in_the_South_China_Sea.jpg)

して本腰を入れるのが難しい、「力の真空」の状況に乗じて、中国は同海域における活動をさらに活発化させた。その間、中国が積み上げてきた南シナ海における軍事拠点化の既成事実をくつがえすことは非常に困難であるという見方が軍事専門家の間に強まっている。

南シナ海問題への対応をめぐる、依然として足並みの揃わないASEANの限界が露呈するなかで、アメリカは同問題の解決の鍵を握っている。共和党政権の誕生後、マティス国防長官のイニシアティブのもとで、2018年5月末までに「航行の自由」作戦が既に6回実施されてきたことから、現政権は中国に対する安全保障上の牽制の姿勢を強めていると言える。目下のところ、アメリカ側は南シナ海において中国が建設した複数の人工島の12カイリ（約22キロ）内の航行や上空通過を続け警戒を強めている。

その一方で、「アメリカ・ファースト」を掲げて誕生したトランプ大統領の存在そのものが象徴的に示しているとおり、国際主義的な関与と政策に対するアメリカ国内の支持基盤が弱まっているのは周知の事実である。また、トランプ政権は、今年秋の中間選挙を強く意識して、一見華々しい外交上の成果を国内の支持に結びつけようとする動きをみせている。例えば、2018年6月の米朝首脳会談や7月の米ロ首脳会談などは、トランプ大統領が実施することそのものを最優先にした結果、実質的な成果や進展はほとんどみられなかった。

●台湾への統一攻勢を強める中国

また、近年、中国は台湾に対する統一攻勢を強めている。2017年10月、中国において第19回党大会の開幕会議において、習近平総書記は演説を行った際に台湾問題に触れ「われわれには、いかなる形の台湾独立や分裂の企みも打ち砕く確固たる意志と十分な自

信、そして十分な能力がある」と述べ、民進党の蔡英文政権に対する「台湾独立」の動きを阻止する方針を示した。それにともなって、中国は台湾近海での軍事訓練を活発化させている。

さらに、中国は経済援助などと引き換えに、台湾と国交のあるパナマなどをはじめとする、中南米やアフリカの国々との断交を進めてきている。その一方で、台湾に対しては、経済的な優遇政策を打ち出し、若年層や高度な技能を有する台湾人の中国大陸での就労などを促し、中長期的な取り込みをはかっている。

●米中関係の最大の不確定要素

目下のところ、米中経済摩擦によって米中間の応酬が続いている。そのような状況のなかで、トランプ大統領個人という不確定要素により、予測不可能なアメリカ側の対応が際立っている。例えば、米朝首脳会談後に発表された米韓合同軍事演習の中止は、北朝鮮が非核化を具体的な行動に移すまでは圧力を緩めないことを示す必要性に鑑みれば、およそ戦略的思考とはほど遠い決断であった。さらに、中長期的に言えば、東アジアのパワー・バランスにも悪影響を及ぼす可能性がある。

そのような文脈からすれば、今後の事の成り行きの次第によっては、トランプ大統領自身のイニシアティブによって米中関係の改善が優先され、上述したようなアジアにおける一連の安全保障上の重要な問題が、米中間の「取り引き」の材料とされるといったシナリオも依然として残されていると言えよう。トランプ外交の迷走が続くなかで、米中関係の先行きは、より不透明なものとなっている。

(2018年7月25日脱稿)

(まつもと はるか/アジア経済研究所 地域研究センター)